

地上デジタル放送受信機器購入等の支援を行う団体の 公募の結果

総務省では、平成 21 年度地上デジタル放送受信機器購入等支援事業を実施する団体について、平成 21 年 5 月 13 日から 6 月 2 日までの間提案の公募を行いました。

今般、外部有識者からなる評価会において提案内容の評価を行い、その評価を踏まえ同事業を実施する団体の採択を決定しましたので、お知らせします。

1 事業の概要

(1) 目的

本事業は、2011 年（平成 23 年）7 月 24 日の地上デジタル放送への完全移行に向けて、「総務省 地デジチューナー支援実施センター」として、経済的に困窮度の高い世帯等（NHK 受信料全額免除世帯）に対して、地上デジタル放送を視聴するために必要な最低限度の機器の無償給付等を行うものです。

(2) 実施する団体の資格

法人格を有する団体及びその連携主体

2 公募の結果

平成 21 年 5 月 13 日から 6 月 2 日までの間、平成 21 年度地上デジタル放送受信機器購入等支援事業を実施する団体について提案の公募を行ったところ、計 4 件の応募がありました。これらについて、外部有識者からなる評価会（構成員は別紙のとおり）において提案内容の評価を行い、その評価を踏まえ、同事業を実施する団体として、株式会社エヌ・ティ・ティエムイー（NTT - ME）を採択しました。

<関連報道資料>

- 地上デジタル放送受信機器購入等の支援の実施及び当該支援を行う団体の公募（訂正）
－（平成 21 年 5 月 22 日発表）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/13570.html

(連絡先)

情報流通行政局 放送政策課

担当：鎌田補佐、松本補佐

電話：(代表) 03-5253-5111 (内線 5807)

(直通) 03-5253-5807

評価会構成員

(敬称略、五十音順)

音 好宏 上智大学文学部 教授

関口 博正 神奈川大学経営学部 准教授

藤原 静雄 筑波大学法科大学院 教授

三友 仁志 早稲田大学国際学術院アジア太平洋研究科 教授

以上4名